



## 2022年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月14日

上場会社名 株式会社 大庄  
 コード番号 9979 URL <http://www.daisyo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (金融機関、機関投資家、アナリスト、マスコミ向け)

上場取引所 東

(氏名) 平 了寿  
 (氏名) 野間 信護  
 TEL 03-5764-2229  
 2022年5月23日

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年8月期第2四半期の連結業績(2021年9月1日~2022年2月28日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第2四半期	16,605	△2.6	△3,375	—	105	—	206	—
2021年8月期第2四半期	17,042	—	△3,292	—	△3,110	—	△3,807	—

(注) 包括利益 2022年8月期第2四半期 182百万円 (—%) 2021年8月期第2四半期 △3,922百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第2四半期	9.82	—
2021年8月期第2四半期	△181.44	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年8月期第2四半期にかかる各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年8月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。  
 当期連結経営成績には、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金及び雇用調整助成金の未申請分948百万円(実質当第2四半期連結累計期間相当分)が計上されておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期第2四半期	36,664	11,176	30.5	532.58
2021年8月期	35,129	11,141	31.7	530.88

(参考) 自己資本 2022年8月期第2四半期 11,176百万円 2021年8月期 11,140百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年8月期第2四半期にかかる各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2022年8月期	—	6.00	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2022年8月期の期末配当予想につきましては、同日開示いたしました「第2四半期業績予想との差異及び通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当(中間配当)に関するお知らせ」に記載の通り、引き続き未定とさせていただきます。  
 中間配当の配当原資につきましてはその他資本剰余金といたします。詳細は後述の「その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

## 3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日~2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,019	—	△4,215	—	693	—	455	—	21.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年8月期2Q	21,198,962 株	2021年8月期	21,198,962 株
② 期末自己株式数	2022年8月期2Q	213,784 株	2021年8月期	213,760 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年8月期2Q	20,985,184 株	2021年8月期2Q	20,985,204 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2022年8月期第2四半期の配当のうち、その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末
1株当たり配当金	6円00銭
配当金総額	125百万円

(注)純資産減少割合 0.011(小数点以下第3位未満切上げ)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(追加情報) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(収益認識関係) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間より適用しております。また、当該会計基準等の適用については「収益認識に関する会計基準」第84項に定める原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しているため、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種政策やワクチン接種普及等により一時持ち直しの動きが見られたものの、オミクロン株による感染症再拡大に伴い再び経済活動が抑制される等厳しい状況で推移いたしました。さらに、ウクライナ情勢の緊迫化、原油価格や原材料価格の高騰等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、緊急事態宣言解除後の10月以降、少しずつ客足が戻りつつありましたが、1月に再度まん延防止等重点措置が発出され営業時間の短縮が余儀なくされる等、引き続き厳しい経営環境下にあります。

このような状況下において、当社グループは、「人類の健康と心の豊かさに奉仕する」という企業理念のもと、「日本の台所」の役割を果たすと共に、日本の食文化と居酒屋文化の発展に貢献するなどの基本方針にこだわり、軸をぶらさず誠実な店舗運営・事業運営を行ってまいりました。また、企業価値の向上を目指し早急な業績の改善を図るため、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を徹底するとともに、新業態を含めた業態変更の推進、リブランディングの推進継続、事業ポートフォリオ見直しによる外販事業やデリバリー・テイクアウト事業等の強化、DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進等の施策に取り組んでまいりました。

店舗展開におきましては、新規出店を9店舗、店舗改装を18店舗、店舗閉鎖を14店舗で行った結果、当第2四半期連結会計期間末における直営店舗数は前連結会計年度末に比べ5店舗減少の361店舗となりました。なお、FC店舗を含めた当社グループ店舗数は10店舗減少の426店舗となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ2.6%減少の16,605百万円となりました。

セグメント別では、飲食事業につきましては、前期に取り組んだ店舗政策において、一定数の店舗閉鎖を実施した影響等により、売上高は前年同期に比べ13.7%減少の9,069百万円となりました。

卸売事業につきましては、グループ外部取引先への食材卸売が増加したことにより、売上高は前年同期に比べ44.2%増加の2,591百万円となりました。

不動産事業につきましては、転貸を含む賃貸物件の家賃収入が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ33.8%増加の749百万円となりました。

フランチャイズ事業につきましては、フランチャイズ店舗の減少に伴いロイヤリティ収入が減少したこと等により、売上高は前年同期に比べ32.6%減少の92百万円となりました。

運送事業につきましては、物流子会社が行うグループ外部取引先への配送業務が増加したことにより、売上高は前年同期に比べ1.6%増加の3,922百万円となりました。

その他事業につきましては、売上高は前年同期に比べ0.8%増加の180百万円となりました。

利益面につきましては、営業損失は3,375百万円（前年同期は営業損失3,292百万円）となりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金及び雇用調整助成金3,472百万円を営業外収益に計上した影響等により、経常利益は105百万円（前年同期は経常損失3,110百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は206百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3,807百万円）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における経営成績には、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金及び雇用調整助成金の未申請分948百万円（実質当第2四半期連結累計期間相当分）が計上されておられません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は14,287百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,758百万円増加となりました。これは、現金及び預金が4,453百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定資産は22,365百万円となり、前連結会計年度末に比べて221百万円減少となりました。これは、敷金及び差入保証金が509百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は8,274百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,482百万円減少となりました。これは、短期借入金が2,630百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定負債は17,213百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,982百万円増加となりました。これは、長期借入金が4,230百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は11,176百万円となり、前連結会計年度末に比べて35百万円増加となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益206百万円を計上したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,453百万円増加の11,278百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,144百万円の資金収入（前年同期は3,617百万円の資金支出）となりました。これは主に、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の受取額5,007百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、566百万円の資金支出（前年同期は438百万円の資金収入）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出及び有形固定資産の取得による支出1,066百万円に対し、敷金及び保証金の回収による収入486百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、872百万円の資金収入（前年同期は538百万円の資金支出）となりました。これは主に、長期借入金の純増額3,772百万円に対し、短期借入金の純減額2,630百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期の通期連結業績予想につきましては、2021年10月15日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「第2四半期業績予想との差異及び通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,873	11,327
売掛金	1,480	—
売掛金及び契約資産	—	1,649
商品及び製品	568	544
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	78	106
未収入金	2,962	53
その他	588	615
貸倒引当金	△22	△10
流動資産合計	12,529	14,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,696	7,469
機械装置及び運搬具(純額)	658	634
工具、器具及び備品(純額)	302	242
土地	3,787	3,787
リース資産(純額)	566	514
建設仮勘定	160	157
有形固定資産合計	13,172	12,805
無形固定資産		
借地権	1,704	1,712
ソフトウェア	213	170
その他	127	127
無形固定資産合計	2,045	2,010
投資その他の資産		
投資有価証券	119	805
出資金	1	1
長期貸付金	9	7
差入保証金	4,760	4,472
敷金	2,309	2,088
繰延税金資産	32	37
その他	195	191
貸倒引当金	△61	△55
投資その他の資産合計	7,369	7,550
固定資産合計	22,587	22,365
繰延資産		
社債発行費	12	11
繰延資産合計	12	11
資産合計	35,129	36,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	931	1,059
短期借入金	2,790	160
1年内返済予定の長期借入金	4,205	3,747
1年内償還予定の社債	130	130
リース債務	106	115
未払金	1,504	1,352
未払法人税等	114	55
未払消費税等	73	223
賞与引当金	312	535
株主優待引当金	218	236
店舗閉鎖損失引当金	2	4
資産除去債務	27	16
その他	339	637
流動負債合計	10,757	8,274
固定負債		
社債	555	490
長期借入金	8,080	12,310
リース債務	523	457
退職給付に係る負債	1,837	1,828
役員退職慰労引当金	171	161
受入保証金	853	794
資産除去債務	950	936
繰延税金負債	258	234
その他	1	0
固定負債合計	13,231	17,213
負債合計	23,988	25,488
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	14,794	9,816
利益剰余金	△3,530	1,506
自己株式	△250	△250
株主資本合計	11,113	11,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	9
土地再評価差額金	△5	△5
その他の包括利益累計額合計	27	3
非支配株主持分	0	-
純資産合計	11,141	11,176
負債純資産合計	35,129	36,664

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
売上高	17,042	16,605
売上原価	8,669	9,442
売上総利益	8,373	7,162
販売費及び一般管理費	11,666	10,537
営業損失(△)	△3,292	△3,375
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	34	0
受取保険金	16	6
受取損害賠償金	3	10
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	-	2,710
雇用調整助成金	-	762
投資有価証券売却益	125	48
その他	49	42
営業外収益合計	232	3,581
営業外費用		
支払利息	29	39
貸倒引当金繰入額	0	0
支払手数料	-	29
その他	19	30
営業外費用合計	49	100
経常利益又は経常損失(△)	△3,110	105
特別利益		
固定資産売却益	1	143
受取補償金	97	110
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	331	-
雇用調整助成金	0	-
特別利益合計	430	254
特別損失		
固定資産除却損	2	34
店舗関係整理損	8	52
減損損失	14	40
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	4
新型コロナウイルス感染症による損失	1,130	-
特別損失合計	1,156	131
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,836	228
法人税、住民税及び事業税	59	39
法人税等調整額	△86	△16
法人税等合計	△27	22
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,809	205
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,807	206

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,809	205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△113	△23
その他の包括利益合計	△113	△23
四半期包括利益	△3,922	182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,921	182
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,836	228
減価償却費	712	608
減損損失	14	40
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△18
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33	222
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9	△8
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△21	△9
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△4	1
受取利息及び受取配当金	△37	△0
支払利息	29	39
投資有価証券売却損益(△は益)	△125	△48
固定資産除却損	2	34
固定資産売却損益(△は益)	△1	△143
雇用調整助成金	△0	△762
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	△331	△2,710
新型コロナウイルス感染症による損失	1,130	-
売上債権の増減額(△は増加)	26	△169
棚卸資産の増減額(△は増加)	16	△3
仕入債務の増減額(△は減少)	△262	127
未払消費税等の増減額(△は減少)	△283	150
その他	505	437
小計	△2,493	△1,983
利息及び配当金の受取額	39	0
利息の支払額	△30	△37
雇用調整助成金の受取額	0	1,255
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の受取額	10	5,007
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△1,046	-
法人税等の支払額	△120	△114
法人税等の還付額	24	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,617	4,144
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△179	△285
有形固定資産の売却による収入	18	207
無形固定資産の取得による支出	△792	△29
投資有価証券の取得による支出	△332	△780
投資有価証券の売却による収入	1,206	107
貸付けによる支出	△1	-
敷金及び保証金の差入による支出	△2	△4
敷金及び保証金の回収による収入	560	486
その他	△38	△267
投資活動によるキャッシュ・フロー	438	△566
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	150	△2,630
長期借入れによる収入	1,010	6,000
長期借入金の返済による支出	△1,580	△2,227
社債の償還による支出	△65	△65
配当金の支払額	△0	△147
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△52	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△538	872

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,717	4,453
現金及び現金同等物の期首残高	11,124	6,824
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,407	11,278

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、代理人に該当する一部取引については他の当事者に支払う額を控除した純額を売上高に計上しております。また、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費の一部を、売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は3,126百万円減少し、売上原価は3,110百万円減少し、販売費及び一般管理費が15百万円減少しております。営業損失、経常損失、及び税金等調整前四半期純損失に対する影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替を行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症による影響に関する前提について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年9月1日至2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	飲食事業	卸売事業	不動産事 業	フラン チャイズ事 業	運送事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	10,508	1,797	559	137	3,860	16,863	178	17,042	-	17,042
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1	2,740	159	0	473	3,375	168	3,543	△3,543	-
計	10,509	4,538	719	138	4,333	20,239	347	20,586	△3,543	17,042
セグメント利益又は損失 (△)	△2,334	△144	185	35	17	△2,240	29	△2,210	△1,082	△3,292

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な事業はミヤビバンの製造・販売であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,082百万円には、セグメント間の取引消去268百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,351百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において2百万円であります。

「フランチャイズ事業」セグメントにおいて、フランチャイズ店への賃貸資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において11百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2021年9月1日 至 2022年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	飲食事業	卸売事業	不動産事 業	フランチ ャイズ事 業	運送事業	計				
売上高										
一時点で移転される財	9,069	2,591	-	-	3,922	15,583	180	15,763	-	15,763
一定の期間にわたり移 転される財	-	-	-	92	-	92	-	92	-	92
顧客との契約から生じ る収益	9,069	2,591	-	92	3,922	15,675	180	15,856	-	15,856
その他の収益(注) 4	-	-	749	-	-	749	-	749	-	749
外部顧客への売上高	9,069	2,591	749	92	3,922	16,424	180	16,605	-	16,605
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1	2,550	131	0	560	3,244	118	3,362	△3,362	-
計	9,070	5,141	880	93	4,482	19,669	298	19,967	△3,362	16,605
セグメント利益又は損失 (△)	△2,399	△161	191	21	25	△2,322	△42	△2,364	△1,010	△3,375

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な事業はミヤビパンの製造・販売であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,010百万円には、セグメント間の取引消去267百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,277百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において40百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の飲食事業の売上高が11百万円減少、卸売事業の売上高が3,482百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。